



市民の声を市政に反映
杉森ひろゆき
 市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
695号 2018年1月30日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

教職員の長時間労働の是正を

勤務時間管理の向上

第4回定例会一般質問 VII

杉森議員は2017年12月5日、牛久市議会第4回定例会で、①再生可能エネルギーによる電力自給率100%超に向けて、②「学校における働き方改革に係る緊急提言」に関して、一般質問した。今号では②のCを掲載する。

管理職の意識改革

【杉森議員の質問】中教審の緊急提言は1の「勤務時間」管理の③として、「管理職の役割分担を明確にするとともに、組織管理や時間管理、健康安全管理等のマネジメント研修を充実し、意識改革と実践力の向上を図ること」の状況と今後について伺います。

【教育長の答弁】国の調査結果を受け、茨城県においても8月31日に「学校現場における業務改善に係る取組の徹底について」の通知が出されたところです。

県で実施する管理職研修でも、業務改善についての協議や意見交換が行われています。それを受けて各学校では、勤務時間の正確な把握、勤務内容の改善、健康状態の聞き取り、時間外勤務の縮減などに努めています。

月1回のプレミアムデー?

また、市内では、中学校区ごとに行われている小中一貫教育推進委員会の中でも、業務軽減策や効果的な業務改善について検討が行われ、今年度中には、各校とも必ず月1回は定時退勤日（ノー残業デー）を設けるようにと、校長会で申し合わせているところです。

年間3日は自分のための年休を取りましょ

驚きの日本と茨城の地震史^上

牛久史談会

杉森議員は1月の牛久史談会定例会で、「驚きの日本と茨城の地震史」と題して報告しました。以下に④として、いくつかのスライドを紹介します。

北海道沖で超巨大地震の可能性、30年内の確率7~40%

2017年12月19日発刊の日経新聞報道。政府の地震調査委員会は19日、北海道東部の十勝沖から択捉島沖の太平洋に横たわる千島海溝で、東日本大震災と同クラスのM9級の超巨大地震が今後30年以内に7~40%の確率で起きるとの予測を公表した。平均340~380年の間隔で繰り返してきたとみており、前回の発生から約400年が過ぎていることから「切迫している可能性が高い」とした。



奥尻島の津波



北海道沖の地震で思い起こされるのは、1993年7月12日に発生した北海道南西沖地震。マグニチュード7.8、推定震度6(烈震)で、日本海側で発生した地震としては近代以降最大規模。震源に近い奥尻島を中心に、火災や津波で大きな被害を出し、死者202人、行方不明者28人。津波の高さは最高28~31mといわれる。地震からわずか3分後に津波が押し寄せた。

うという取り組みをしている学校。誕生月には自分のための年休を取りましょと呼びかけている学校。月1回はプレミアムデーと称して必ず残業をしない日を設ける学校。これ

まで部活動の指導後に実施していた学年職員の打ち合わせ会議を勤務時間内に移し時間外勤務の削減を図っている学校などがあります。

今後もこうした取組を推奨し、働き方についての意識付けを図っていききたいと思います。

長時間労働で生産性低下

【杉森議員の質問】労働基準法によれば、定時で退勤すること、年次有給休暇をとることは当然のことであり、前提となっている考え方です。それが誕生月には自分の年休をとりましょう、月1回の定時退勤はプレミアムデーなどというのは、何やら寂しい、うすら寒い気がします、それが現場の現実だということをお我々も理解する必要があります。

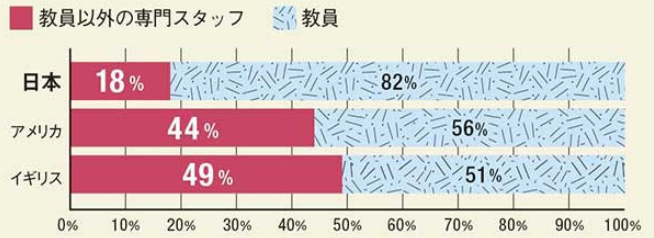
日本は戦後の高度成長の中で、一定の収入増と役職の確保と引き換えに、長時間労働と不払い労働が拡大していきました。安定成長期に移り、収入増と役職の確保がないままに、長時間労働と不払い労働が続けられ、不安定雇用の拡大も加わりました。その結果、勤労意欲と生産管理の低下も拡大し、相次ぐデータ改ざん事件の発覚だけでなく、日本の労働生産性はOECD加盟35か国中22位、労働生産性の上昇率に至っては35か国中28位と危機的に低い遅れた状況に至りました。そして「過労死」の言葉が世界共通語になり、電通だけでなく、教育現場でも教員の生命と健康の問題として、さらに教育の質にかかわる問題として、教員の長時間労働の改善の必要性が浮かび上がってきています。意識改革は真っ先に必要なことです。

業務改善方針・計画

次に、中教審の緊急提言は2の「業務改善の取組」の①として、「教育委員会は強い危機意識を持ち、学校現場とともに取り組む姿勢を示すべく、早急に所管する学校に対する、**時間外勤務の削減に向けた業務改善方針・計画**を策定すること」としていますが、牛久市の現状と今後について伺います。

【教育長の答弁】所管する学校に対する業務改善方針・計画等については、現在策定していないのが現状です。

グラフ1 専門スタッフの割合の国際比較



出典：文部科学省「学校基本調査報告書」(平成25年度)、「Digest of Education Statistics 2012」、"School Workforce in England November 2013"

※日本は小中学校に関するデータ ※日本における専門スタッフとは、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員等を指す ※アメリカにおける専門スタッフとは、ソーシャルワーカー、医療言語聴覚士、就職支援員等を指す ※イギリスにおける専門スタッフとは、司書、メンター、医療及び看護職員等を指す

教職員の時間外勤務の削減に関しては、第2回議会でも話した通り、学校教育の課題が多様化、複雑化している現在、教員だけで対応することが難しくなっている現状です。

チームとしての学校

そこで、教員以外の専門的なスタッフと連携したり、地域と連携・協働したりする「チームとしての学校」を目指すことが重要であると考え、現在いろいろな方面で接続可能などところと取組が進められているところです。

例えば、不登校の問題や保護者の相談などには、きぼうの広場の専門スタッフや指導課指導主事が対応、障害児教育に関しては、発達検査などをきぼうの広場やのぞみ園がサポートチームを組んで対応しています。

また、登下校の見守りや授業における地域探検や学校行事への支援など、地域の方々の協力を得る場面も多くなりました。おくのキャンパスのように、今後は市内各校でもコミュニティ・スクール導入により、学校運営協議会を中心に地域住民と学校の連携・協力がより促進されていくと考えます。

根本的には教員不足

これらの「チーム学校」の方策により、教員の事務負担を軽減し、教員が授業を中心とする教育活動に一層専念できるように、また時間外勤務を削減できるように、努めていきたいと思っています。

とはいえ、根本的な教員不足の問題は依然として解消されていません。これにつきましては、今後も国や県教育委員会に働きかけ、改善を図っていきたく考えています。